

平成31年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業
B6	防災体制整備費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要			5 事業説明				
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。			(1) 事業内容				
(1) 支部の災害対策活動 262千円			大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。				
(2) 職員の初動対応確保 2,034千円			ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円				
(3) 情報連絡室業務等 1,277千円			イ 職員の初動対応確保に要する経費 2,034千円				
(4) 防災関連システムの維持管理 124,589千円			ウ 情報連絡室業務等に要する経費 1,277千円				
(5) 震災対応通信設備 907千円			エ 防災関連システムの維持管理 124,589千円				
(6) 国、市町村、関係機関との連携 649千円			オ 震災対応通信設備 907千円				
(7) 災害時応援ネットワーク 171千円			カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 649千円				
(8) 帰宅困難者対策 253千円			キ 災害時応援ネットワークに要する経費 171千円				
(9) 災害情報の伝達強化 1,528千円			ク 災害時応援ネットワークの運営（災害時応援協定事業者等との連携強化） 253千円				
			ケ 帰宅困難者対策に要する経費 253千円				
			都帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費				
			ケ 災害情報の伝達強化に要する経費 1,528千円				
			情報伝達強化を確保するための通信機器・設備などの維持管理に係る経費				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画				
			・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施				
			・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理				
			・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整				
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費			(3) 事業効果				
			情報連絡室の設置状況 H27年度 59回、H28年度 43回、H29年度 49回、H30年度 32回 (※H30.9末現在)				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円							
予算額		財 源 内 訳					
		諸 収 入					一般財源
決定額	131,670	97					131,573
前年額	140,942	96					140,846
							前年との対比
							△9,272